

## 平成 24 年度科学技術関係予算の編成に向けて（案）

平成 23 年 12 月 15 日  
総合科学技術会議

### 1. 基本認識

第 4 期科学技術基本計画（平成23年8月閣議決定）では、東日本大震災からの復興、再生を遂げ、将来にわたる持続的な成長と社会の発展を実現していくため、科学技術イノベーションの一体的推進を国家戦略として位置付けた。そして、震災からの復興、再生の実現、エネルギーの安定確保と両立した低炭素社会の実現と気候変動への対応、高齢化の問題への対応が極めて重要であることを基本方針として掲げた。総合科学技術会議では、このような課題解決に取り組んでいくとともに、世界トップレベルの基礎研究と若手研究者等の人材育成を強化していく。

平成24年度においては、厳しい財政状況下、「日本再生のための戦略に向けて」（平成23年8月閣議決定）、行政刷新会議による政策仕分け提言、平成24年度エネルギー関連研究開発予算の策定の基本的な考え方（平成23年11月エネルギー・環境会議決定）等を踏まえつつ、我が国の科学技術振興に必要な科学技術関係予算を確保することが不可欠である。

### 2. 質の高い科学技術関係予算の編成

#### （1）予算編成プロセスによる重点化

第 4 期科学技術基本計画においては、従来の分野別重点化から課題の達成に向けた科学技術イノベーションの推進に転換したことを踏まえ、科学技術関係予算編成プロセスを刷新し、アクションプラン及び重点施策パッケージにより科学技術予算の重点化と質の向上を図っているところである。

#### ① 科学技術重要施策アクションプランによる最重点化

科学技術に関する予算等の資源配分方針において、平成24年度よりアクションプランを最も重要な政策誘導ツールの一つとして位置づけたところであり、その対象施策への科学技術予算の最重点化を図っている。

平成24年度アクションプランにおいては、「グリーンイノベーション」、「ライフイノベーション」に「復興・再生並びに災害からの安全性向上」及び科学技術イノベーションを支える基盤である「基礎研究及び人材育成」を加えて重点対象を拡大し、政策課題の解決のために最優先で進めるべき施策の具体化を、概算要求前に関係府省との協働により進め、最重点化の対象となる150のアクションプラン対象施策を特定した。

また、概算要求後には、アクションプラン対象施策について、関係府省による要求内容との整合性について精査を行うとともに、改善する必要があるもの、そうでないものを見極め、前者については、改善に向けた具体的な指摘を行った。

## ② 重点施策パッケージによる重点化

アクションプラン対象施策以外のものについては、これまでの優先度判定を見直し、これにとって代わる新たな予算編成プロセスとして、個別施策ではなく、課題解決に向けた研究から実用化までの一連の取組、これまでの実績などを評価する仕組みである重点施策パッケージを導入し、科学技術関係予算の重点化を図っている。

関係府省から施策パッケージの提案を受けて、厳しい絞り込みを行い、提案されたものの中から9の重点施策パッケージを特定するとともに、特定されたものについても、改善する必要があるもの、そうでないものを見極め、前者については、改善に向けた具体的な指摘を行った。

## (2) 国家的に重要な研究開発の評価

総合科学技術会議では、平成24年度から新たに実施を予定する国費総額約300億円以上の大規模研究開発4件について、事前評価を行った。

## (3) 予算編成への反映

関係府省は、アクションプラン、重点施策パッケージ、国家的に重要な研究開発の評価、基盤的施策の評価等を適切に反映し、重要度を踏まえメリハリをつけた質の高い科学技術予算を編成し、予算に基づく効果的・効率的な施策を推進すること、その施策による成果を示すことが不可欠である。

総合科学技術会議は、関係府省に、アクションプラン対象施策及び重点施策パッケージについてなされた改善に向けた具体的な指摘について、適切に対応することを求める。

また、総合科学技術会議は、アクションプラン対象施策及び重点施策パッケージが目標達成に向けて着実に実施されるように関係府省の取組の把握・検証に努める。そして、その結果を平成25年度以降のアクションプラン、重点施策パッケージの制度・運営を含む予算編成プロセスの改革・改善に適切につなげていく等、PDCAサイクルの確立と更なる重点化に取り組んでいく。

なお、アクションプラン対象施策及び重点施策パッケージ以外のものについては、総合科学技術会議として重点化の対象としない。大学、研究開発法人等については、これらが果たしている役割の重要性に留意するとともに、改善・充実の状況を確認することとする。

## 3. 国民とのコミュニケーションの促進

国民は、科学技術の可能性に大きな期待を持っていると同時に、東日本大震災に関係して科学技術に対する国民の不安と不信が生じている。科学技術イノベーションへの投資が「未来への投資」であるとの考え方に国民の理解を得て、我が国唯一の資源とも言うべき科学技術イノベーションを重点化を図りながら効果的、効率的に推進し、その競争力を高め、国際的地位を保持し続けていくためには、科学技術に対する国民の広範な理解と信頼と支持が不可欠である。このため、総合科学技術会議では、関係府省と連携して社会と科学技術イノベーションの関係の深化に向けて、国民の政策過程への参画、科学技術コミュニケーション活動を一層促進していく。